

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第 1 四半期 連結累計期間	第58期 第 1 四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	124,543	117,717	475,608
経常利益 (百万円)	43,796	24,264	129,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	30,682	24,851	92,138
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	46,095	31,463	33,651
純資産額 (百万円)	960,842	903,555	941,813
総資産額 (百万円)	1,175,239	1,077,652	1,120,171
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	456.67	369.86	1,371.34
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	83.6	83.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(自動制御機器事業)

当第 1 四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたSMC Mfg ベトナムは重要性が増したため、また、SMC 天津製造は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、当社並びに子会社73社(連結子会社35社、非連結子会社38社)及び関連会社 1 社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から同年6月30日まで)は、米国及び欧州では主に個人消費が景気を下支えし、アジアではインド経済が堅調に推移する一方で、中国、ASEAN、NIE'S諸国では総じて景気の減速傾向が続きました。日本では、英国のEU離脱問題等に伴う急速な円高の進行、個人消費や企業収益の伸び悩みなどにより、景気は横這いの状況で推移いたしました。

自動制御機器の需要は、アジア・北米地域の半導体関連産業向けを中心に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、主要製品の改良や生産方式の変更等と並行してコストダウンを推進するとともに、国内営業体制の改革及び海外営業戦力の拡充を図り、拡販に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は117,717百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。主に円高に伴う減益影響を受け営業利益は36,445百万円(同3.5%減)となり、外貨建債権債務に係る為替差損15,252百万円(前年同四半期は為替差益3,344百万円)を計上したことなどから、経常利益は24,264百万円(同44.6%減)となりましたが、移転価格税制に基づく更正処分に係る日韓相互協議の合意に伴う法人税等の還付による過年度法人税等6,898百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,851百万円(同19.0%減)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べて0.5ポイント低下して2.8%となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は117,261百万円(同5.5%減)となり、営業利益は37,441百万円(同3.4%減)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は494百万円(同2.9%増)となり、営業利益は30百万円(同55.0%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて42,519百万円(3.8%)減少して1,077,652百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が29,920百万円、たな卸資産が8,123百万円、有形固定資産が6,726百万円それぞれ減少したことあります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,260百万円(2.4%)減少して174,097百万円となりました。主な要因は、納税により未払法人税等が4,278百万円減少したことあります。

純資産は、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が18,050百万円増加したものの、円高に伴い為替換算調整勘定が56,574百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べて38,258百万円(4.1%)減少して903,555百万円となり、自己資本比率は83.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4,834百万円(前年同四半期比1.4%増)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	67,369	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 67,176,600	671,766	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)2	普通株式 44,659	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	671,766	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、従業員持株会支援信託ESOP(以下、「ESOP信託」という。)が保有する当社株式30,100株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	148,100	-	148,100	0.21
計	-	148,100	-	148,100	0.21

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、148,364株であります。また、この他にESOP信託が保有する当社株式が29,100株あり、会計上は自己株式として認識しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,707	382,787
受取手形及び売掛金	118,264	116,775
商品及び製品	79,645	76,759
仕掛品	15,650	14,502
原材料及び貯蔵品	87,267	83,179
その他	34,481	38,140
貸倒引当金	894	812
流動資産合計	747,123	711,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,918	61,357
機械装置及び運搬具（純額）	32,167	29,113
土地	32,232	30,719
その他（純額）	17,990	20,392
有形固定資産合計	148,309	141,583
無形固定資産	4,553	6,453
投資その他の資産		
投資有価証券	44,311	46,401
保険積立金	118,992	117,602
その他	58,770	56,029
貸倒引当金	1,889	1,750
投資その他の資産合計	220,184	218,282
固定資産合計	373,048	366,320
資産合計	1,120,171	1,077,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,405	57,493
短期借入金	45,918	42,208
未払法人税等	12,352	8,073
賞与引当金	2,611	6,099
引当金	-	641
その他	33,962	30,264
流動負債合計	150,249	144,780
固定負債		
長期借入金	3,325	5,720
役員退職慰労引当金	808	823
退職給付に係る負債	9,388	9,170
その他	14,585	13,602
固定負債合計	28,108	29,316
負債合計	178,357	174,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,778	72,792
利益剰余金	775,655	793,705
自己株式	3,411	3,403
株主資本合計	906,027	924,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	3,114
為替換算調整勘定	32,336	24,238
退職給付に係る調整累計額	1,833	1,790
その他の包括利益累計額合計	33,381	22,913
非支配株主持分	2,403	2,368
純資産合計	941,813	903,555
負債純資産合計	1,120,171	1,077,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	124,543	117,717
売上原価	61,293	56,374
売上総利益	63,249	61,342
販売費及び一般管理費	25,471	24,897
営業利益	37,778	36,445
営業外収益		
受取利息	1,782	1,720
為替差益	3,344	-
その他	1,062	1,488
営業外収益合計	6,189	3,208
営業外費用		
支払利息	75	45
売上割引	56	61
為替差損	-	15,252
その他	38	30
営業外費用合計	170	15,390
経常利益	43,796	24,264
特別利益		
固定資産売却益	17	20
投資有価証券売却益	-	11
その他	1	1
特別利益合計	19	33
特別損失		
固定資産除却損	16	30
投資有価証券売却損	-	18
その他	7	8
特別損失合計	23	57
税金等調整前四半期純利益	43,792	24,240
法人税等	13,090	6,281
過年度法人税等	-	6,898
四半期純利益	30,702	24,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,682	24,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	30,702	24,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	994	237
為替換算調整勘定	14,529	56,601
退職給付に係る調整額	130	43
その他の包括利益合計	15,393	56,320
四半期包括利益	46,095	31,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,058	31,443
非支配株主に係る四半期包括利益	37	19

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたSMC Mfg ベトナムは重要性が増したため、また、SMC 天津製造は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、一部の連結子会社の税金費用については当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の様式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「ESOP信託」を導入しております。

[ESOP信託の概要]

信託の種類：特定金銭信託(他益信託)

委託者：当社

受託者：株式会社りそな銀行

受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで

当社従業員持株会への売却によりESOP信託内に当社株式がなくなった場合又はESOP信託が借入金を完済した場合には、信託の期間が満了する前に、信託は終了いたします。

議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)

(2) 会計処理の方法

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度395百万円、当第1四半期連結会計期間382百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

当該株式の期末株式数は、前連結会計年度30,100株、当第1四半期連結会計期間29,100株、期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間35,357株、当第1四半期連結累計期間29,796株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

過年度法人税等

移転価格税制に基づく更正処分に係る日韓相互協議の合意に伴う法人税等の還付額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	3,279 百万円	3,476 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,718	100	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,719	100	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	124,101	441	124,543	-	124,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39	39	39	-
計	124,101	480	124,582	39	124,543
セグメント利益	38,772	19	38,792	1,014	37,778

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,014百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,014百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,261	456	117,717	-	117,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	38	38	38	-
計	117,261	494	117,755	38	117,717
セグメント利益	37,441	30	37,472	1,026	36,445

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,026百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,026百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第1四半期連結会計期間より、「自動制御機器事業」に属する SMC Mfg ベトナム及びSMC 天津製造を新たに連結の範囲に含めております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	456円67銭	369円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	30,682	24,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	30,682	24,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,186	67,191

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 ESOP信託が保有する当社株式は、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第 1 四半期連結累計期間35,357株、当第 1 四半期連結累計期間29,796株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 3 日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 高德

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乙藤 貴弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。